

単体決算の状況

● 主要な経営指標等の推移

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
経常収益	百万円	70,829	76,316	86,169	83,960	127,566
うち信託報酬	百万円	1	0	2	0	0
経常利益	百万円	13,059	6,747	11,560	17,960	20,264
当期純利益	百万円	9,008	4,419	8,326	13,265	18,703
資本金	百万円	46,773	46,773	46,773	46,773	46,773
発行済株式総数	千株	41,831	41,831	41,831	41,831	41,281
純資産額	百万円	288,334	264,185	299,567	282,501	324,486
総資産額	百万円	7,613,552	6,588,342	6,536,166	6,436,909	6,626,040
預金残高	百万円	5,689,824	5,719,007	5,730,801	5,723,280	5,862,573
貸出金残高	百万円	4,308,099	4,525,365	4,528,679	4,494,767	4,622,214
有価証券残高	百万円	1,530,105	1,434,357	1,219,409	1,078,012	1,075,205
1株当たり純資産額	円	6,925.04	6,344.66	7,194.55	6,782.60	7,894.51
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	70.00 (35.00)	70.00 (35.00)	70.00 (35.00)	90.00 (35.00)	150.00 (55.00)
1株当たり当期純利益	円	215.89	106.18	200.03	318.63	449.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	215.65	106.06	199.76	318.16	448.93
自己資本比率	%	3.78	4.00	4.58	4.38	4.89
単体自己資本比率 (国内基準)	%	8.25	7.92	8.31	9.31	9.16
自己資本利益率	%	3.05	1.60	2.95	4.55	6.16
株価収益率	倍	8.81	16.82	10.91	7.45	13.51
配当性向	%	32.42	65.92	34.99	28.24	33.35
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	2,557 〔734〕	2,476 〔695〕	2,372 〔654〕	2,300 〔595〕	2,324 〔555〕
信託財産額	百万円	1,235	1,231	1,196	1,113	1,027
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	—	—	—	—	—

- (注) 1. 2025年度中間配当についての取締役会決議は2025年11月7日に行いました。
2. 2025年度の1株当たり配当額150.00円のうち、期末配当額95.00円については、2026年6月23日開催の定時株主総会において決議されました。
3. 2025年度の期末配当額95.00円のうち10.00円は創立130周年記念配当であります。
4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国内基準を適用しております。

単体決算の状況

● 貸借対照表

(単位：百万円)			(単位：百万円)		
科目	2024年度 (2025年3月31日)	2025年度 (2026年3月31日)	科目	2024年度 (2025年3月31日)	2025年度 (2026年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	773,336	835,518	預金	5,723,280	5,862,573
現金	69,901	64,292	当座預金	394,269	403,127
預け金	703,434	771,226	普通預金	3,685,374	3,675,767
コールローン	2,541	2,403	貯蓄預金	43,200	40,533
買入金銭債権	1,889	1,477	通知預金	10,536	18,103
商品有価証券	180	9	定期預金	1,511,581	1,665,710
商品国債	180	9	その他の預金	78,317	59,330
金銭の信託	4,909	2,925	譲渡性預金	50,679	46,749
有価証券	1,078,012	1,075,205	売現先勘定	18,308	15,366
国債	104,887	180,396	債券貸借取引受入担保金	95,872	143,202
地方債	267,727	212,107	借入金	208,100	152,200
社債	204,415	154,077	借入金	208,100	152,200
株式	136,798	188,714	外国為替	1,110	266
その他の証券	364,183	339,909	売渡外国為替	1,010	28
貸出金	4,494,767	4,622,214	未払外国為替	99	237
割引手形	5,995	4,333	信託勘定借	1,113	1,027
手形貸付	95,668	96,221	その他負債	36,436	45,777
証書貸付	4,060,036	4,188,364	未決済為替借	1,906	2,276
当座貸越	333,065	333,294	未払法人税等	1,242	1,895
外国為替	4,645	4,713	未払費用	3,162	5,920
外国他店預け	4,319	4,425	前受収益	1,230	1,542
買入外国為替	274	255	金融派生商品	11,360	11,321
取立外国為替	51	33	金融商品等受入担保金	369	5,155
その他資産	33,241	43,403	リース債務	985	757
未決済為替貸	902	837	資産除去債務	275	340
前払費用	455	537	その他の負債	15,903	16,567
未収収益	5,856	7,883	賞与引当金	1,255	1,250
先物取引差入証拠金	1,690	1,881	睡眠預金払戻損失引当金	49	150
金融派生商品	10,369	19,810	繰延税金負債	—	16,277
金融商品等差入担保金	10,580	6,015	再評価に係る繰延税金負債	1,886	1,823
その他の資産	3,386	6,438	支払承諾	16,315	14,887
有形固定資産	27,964	26,649	負債の部合計	6,154,408	6,301,553
建物	8,524	8,265	(純資産の部)		
土地	16,099	15,610	資本金	46,773	46,773
リース資産	981	752	資本剰余金	36,034	36,034
建設仮勘定	130	33	資本準備金	36,034	36,034
その他の有形固定資産	2,228	1,986	その他資本剰余金	0	—
無形固定資産	6,570	6,234	利益剰余金	180,727	191,212
ソフトウェア	5,678	5,416	利益準備金	13,536	13,536
その他の無形固定資産	892	818	その他利益剰余金	167,191	177,676
前払年金費用	13,154	10,240	別途積立金	131,578	140,578
繰延税金資産	657	—	繰越利益剰余金	35,613	37,098
支払承諾見返	16,315	14,887	自己株式	△385	△1,033
貸倒引当金	△21,257	△19,763	株主資本合計	263,151	272,986
投資損失引当金	△20	△80	その他有価証券評価差額金	18,359	41,404
資産の部合計	6,436,909	6,626,040	繰延ヘッジ損益	△851	7,446
			土地再評価差額金	1,719	2,495
			評価・換算差額等合計	19,227	51,345
			新株予約権	122	153
			純資産の部合計	282,501	324,486
			負債及び純資産の部合計	6,436,909	6,626,040

会社法第435条第2項に定める当社の計算書類は、会社法第396条第1項の定めにより、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

また、当社の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

単体決算の状況

●損益計算書

(単位：百万円)			(単位：百万円)		
科目	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)	科目	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
経常収益	83,960	127,566	特別利益	3	5,613
資金運用収益	55,950	76,515	固定資産処分益	3	12
貸出金利息	39,587	50,457	退職給付信託返還益	—	5,600
有価証券利息配当金	14,121	22,455	特別損失	781	1,129
コールローン利息	66	61	固定資産処分損	224	294
預け金利息	1,788	3,195	減損損失	557	835
金利スワップ受入利息	203	156	税引前当期純利益	17,183	24,748
その他の受入利息	182	188	法人税、住民税及び事業税	2,665	3,283
信託報酬	0	0	法人税等調整額	1,252	2,761
役務取引等収益	18,177	19,123	法人税等合計	3,917	6,045
受入為替手数料	3,026	3,115	当期純利益	13,265	18,703
その他の役務収益	15,150	16,007			
その他業務収益	3,763	3,228			
外国為替売買益	3,111	3,103			
商品有価証券売買益	1	17			
国債等債券売却益	651	106			
その他経常収益	6,068	28,698			
貸倒引当金戻入益	—	29			
株式等売却益	5,611	28,149			
金銭の信託運用益	—	17			
その他の経常収益	457	501			
経常費用	65,999	107,301			
資金調達費用	9,553	18,743			
預金利息	3,464	11,433			
譲渡性預金利息	55	208			
コールマネー利息	185	115			
売現先利息	953	766			
債券貸借取引支払利息	4,564	4,832			
借入金利息	14	102			
金利スワップ支払利息	310	1,235			
その他の支払利息	6	49			
役務取引等費用	7,792	7,647			
支払為替手数料	345	369			
その他の役務費用	7,446	7,278			
その他業務費用	9,201	40,011			
国債等債券売却損	5,639	26,118			
国債等債券償還損	—	285			
金融派生商品費用	2,311	1,167			
その他の業務費用	1,249	12,440			
営業経費	38,752	40,355			
その他経常費用	699	543			
貸倒引当金繰入額	303	—			
貸出金償却	0	6			
株式等売却損	29	0			
株式等償却	199	—			
金銭の信託運用損	37	16			
その他の経常費用	129	520			
経常利益	17,960	20,264			

単体決算の状況

●株主資本等変動計算書

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式
	資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
当期首残高	46,773	36,034	－	36,034	13,536	126,578	30,223	170,337	△406
当期変動額									
剰余金の配当							△2,913	△2,913	
当期純利益							13,265	13,265	
自己株式の取得									△4
自己株式の処分			0	0					25
別途積立金の積立						5,000	△5,000	－	
土地再評価差額金の取崩							38	38	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	0	0	－	5,000	5,390	10,390	20
当期末残高	46,773	36,034	0	36,034	13,536	131,578	35,613	180,727	△385

	株主資本	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	252,739	46,539	△1,642	1,813	46,710	116	299,567
当期変動額							
剰余金の配当	△2,913						△2,913
当期純利益	13,265						13,265
自己株式の取得	△4						△4
自己株式の処分	25						25
別途積立金の積立	－						－
土地再評価差額金の取崩	38						38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△28,180	791	△93	△27,482	5	△27,477
当期変動額合計	10,411	△28,180	791	△93	△27,482	5	△17,066
当期末残高	263,151	18,359	△851	1,719	19,227	122	282,501

単体決算の状況

●株主資本等変動計算書

2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	46,773	36,034	0	36,034	13,536	131,578	35,613	180,727	△385
当期変動額									
剰余金の配当							△4,579	△4,579	
当期純利益							18,703	18,703	
自己株式の取得									△3,516
自己株式の処分			△0	△0					4
自己株式の消却			△0	△0		－	△2,863	△2,863	2,863
別途積立金の積立						9,000	△9,000	－	
土地再評価差額金の取崩							△775	△775	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	△0	△0	－	9,000	1,484	10,484	△648
当期末残高	46,773	36,034	－	36,034	13,536	140,578	37,098	191,212	△1,033

	株主資本	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	263,151	18,359	△851	1,719	19,227	122	282,501
当期変動額							
剰余金の配当	△4,579						△4,579
当期純利益	18,703						18,703
自己株式の取得	△3,516						△3,516
自己株式の処分	4						4
自己株式の消却	－						－
別途積立金の積立	－						－
土地再評価差額金の取崩	△775						△775
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		23,044	8,297	775	32,118	31	32,149
当期変動額合計	9,835	23,044	8,297	775	32,118	31	41,985
当期末残高	272,986	41,404	7,446	2,495	51,345	153	324,486

単体決算の状況

● 注記事項 (2025年度)

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～60年
その他 3年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法により償却しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和4年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1

年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先に相当する債権のうち、債務者単位の債権額が一定金額未満の債権については、過去の貸倒実績を基礎とした予想損失率に、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を乗じた額を計上しております。また、破綻懸念先に相当する債権のうち、債務者単位の債権額が一定金額以上の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額のうち、必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 : 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積み、必要と認める額を計上しております。

単体決算の状況

● 注記事項 (2025年度)

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価は、キャッシュ・フローを固定するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により行っております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより行っております。

9. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

重要な会計上の見積り

貸倒引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 19,763百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）貸倒引当金」に記載した内容と同一であります。

会計上の見積りの変更

退職給付に係る会計処理における数理計算上の差異の損益処理年数については、従来、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）で損益処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当事業年度の期首より損益処理年数を13年に変更しております。

この結果、従来の損益処理年数によった場合に比べ、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ351百万円増加しております。

貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	23,325百万円
出資金	975百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	9,183百万円
危険債権額	42,668百万円
三月以上延滞債権額	16百万円
貸出条件緩和債権額	4,186百万円
合計額	56,055百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

額面金額	4,588百万円
------	----------

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	186,734百万円
貸出金	242,073百万円
その他の資産	279百万円
計	429,086百万円

担保資産に対応する債務

預金	21,441百万円
売現先勘定	15,366百万円
債券貸借取引受入担保金	143,202百万円
借用金	152,200百万円

単体決算の状況

● 注記事項 (2025年度)

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 55,320百万円

また、その他の資産には、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 327百万円
敷金 630百万円

なお、手形の再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当事業年度末において該当するものではありません。

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,304,926百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの） 1,232,153百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 1,215百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額) (一百万円)
7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 27,306百万円
8. 元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。
金銭信託 1,025百万円

損益計算書関係

1. その他の業務費用には、次のものを含んでおります。
貸出金解約損 12,380百万円

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	5,737百万円
有価証券	1,204百万円
減価償却額	1,126百万円
賞与引当金	385百万円
その他	1,879百万円
繰延税金資産小計	10,333百万円
評価性引当額	△2,392百万円
繰延税金資産合計	7,941百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△17,663百万円
前払年金費用	△1,285百万円
退職給付信託設定・返還益	△1,940百万円
その他	△3,328百万円
繰延税金負債合計	△24,218百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△16,277百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	29.9%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.8%
住民税均等割	0.2%
評価性引当額の増減	0.5%
償上げ促進税制による税額控除	△1.2%
その他	△1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.4%

重要な後発事象

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2026年5月15日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2026年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主様の所有する普通株式1株につき、5株の割合をもって分割いたします。

単体決算の状況

● 注記事項 (2025年度)

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	41,281,897株
今回の分割により増加する株式数	165,127,588株
株式分割後の発行済株式総数	206,409,485株
株式分割後の発行可能株式総数	400,000,000株

(注) 上記の発行済株式総数及び増加する株式数は、
2026年3月31日現在の発行済株式総数をもとに記載しているものであります。

③ 分割の日程

基準日公告日 (予定)	2026年9月11日 (金曜日)
基準日	2026年9月30日 (水曜日)
効力発生日	2026年10月1日 (木曜日)

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,356円52銭	1,578円90銭
1株当たり当期純利益	63円72銭	89円94銭
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	63円63銭	89円78銭

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2026年10月1日を効力発生日として、当社定款第5条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

② 変更の内容

(下線は変更部分を示します)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第5条 当銀行の発行可能株式 総数は、 <u>8千万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当銀行の発行可能株式 総数は、 <u>4億株</u> とする。

③ 変更の日程

取締役会決議日	2026年5月15日 (金曜日)
効力発生日	2026年10月1日 (木曜日)

単体決算の状況

●国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2024年度			2025年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収支	46,827	△428	46,399	54,958	2,824	57,783
信託報酬	0	—	0	0	—	0
役務取引等収支	10,260	124	10,385	11,352	123	11,475
その他業務収支	△1,801	△3,635	△5,437	△34,270	△2,513	△36,783
業務粗利益	55,287	△3,939	51,347	32,040	434	32,475
業務粗利益率	0.89%	△1.92%	0.81%	0.52%	0.20%	0.52%

(注) 資金運用収支は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

●業務純益

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
業務純益	11,898	△9,401
実質業務純益	11,213	△9,401
コア業務純益	16,202	16,895
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)	16,842	17,162

(注) 1. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

2. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

●資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円)

		2024年度			2025年度		
		平均残高	利 息	利回り (%)	平均残高	利 息	利回り (%)
国内業務部門	資金運用勘定	(681)	(0)		(559)	(1)	
		61,991	504	0.81	60,746	677	1.11
	うち貸出金	44,643	391	0.87	45,400	501	1.10
	うち有価証券	9,576	94	0.98	8,939	142	1.59
	資金調達勘定	60,926	36	0.05	59,434	127	0.21
国際業務部門	うち預金	57,249	31	0.05	57,069	111	0.19
	資金運用勘定	2,043	55	2.71	2,163	88	4.10
	うち貸出金	364	4	1.30	313	3	1.11
	うち有価証券	1,614	46	2.89	1,790	82	4.59
	資金調達勘定	(681)	(0)		(559)	(1)	
合計		2,028	59	2.94	2,141	60	2.83
	うち預金	252	2	1.13	287	2	0.87
	資金運用勘定	63,353	559	0.88	62,351	765	1.22
	うち貸出金	45,008	395	0.87	45,713	504	1.10
	うち有価証券	11,190	141	1.26	10,729	224	2.09
	資金調達勘定	62,273	95	0.15	61,016	187	0.30
	うち預金	57,501	34	0.06	57,357	114	0.19

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2. 資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を控除して表示しております。

3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末 T T 仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

4. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

5. 合計欄において、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

●受取利息・支払利息の増減

(単位：百万円)

		2024年度			2025年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
受取利息	残高による増減	2,844	△ 1,038	1,805	△ 922	343	△ 579
	利率による増減	2,778	566	3,345	18,139	3,005	21,145
	純増減	5,622	△ 472	5,150	17,216	3,348	20,565
支払利息	残高による増減	△1	△ 999	△ 1,001	△ 88	882	794
	利率による増減	3,443	△ 319	3,123	9,272	△ 885	8,387
	純増減	3,441	△ 1,318	2,122	9,184	△ 2	9,181

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

単体決算の状況

●利益率

(単位：％)

	2024年度	2025年度
総資産経常利益率	0.27	0.31
資本経常利益率	6.96	7.49
総資産当期純利益率	0.20	0.29
資本当期純利益率	5.14	6.92

(注) 1. 総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{純資産（除く新株予約権）平均残高}} \times 100$

●役務取引の状況

(単位：百万円)

	2024年度			2025年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	17,990	187	18,177	18,928	194	19,123
うち為替業務	2,855	171	3,026	2,938	177	3,115
役務取引等費用	7,729	62	7,792	7,575	71	7,647
うち為替業務	323	22	345	339	29	369

●その他業務収益の内訳

(単位：百万円)

	2024年度			2025年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外国為替売買益	—	3,111	3,111	—	3,103	3,103
商品有価証券売買益	1	—	1	17	—	17
国債等債券売却益	573	77	651	103	2	106
合計	574	3,189	3,763	121	3,106	3,228

●営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
給料・手当	18,385	19,080
退職給付費用	△1,669	△1,424
福利厚生費	175	280
減価償却費	3,787	3,984
土地建物機械賃借料	1,265	1,231
営繕費	304	362
消耗品費	327	355
給水光熱費	391	373
旅費	100	95
通信費	1,236	1,177
広告宣伝費	571	428
諸会費・寄付金・交際費	301	402
租税公課	2,258	2,403
その他	11,317	11,604
合計	38,752	40,355

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。